

[11] モンテネグロ

1. モンテネグロの概要と開発課題

(1) 概要

モンテネグロは、独立の是非を問う住民投票を経て、2006 年 6 月、セルビア・モンテネグロから独立した。現在は、社会主義者民主党（DPS: Democratic Party of Socialists）を中心とする連立政権が安定した政権運営をしている。独立当時の首相であるジュカノビッチ DPS 党首は、2010 年 12 月に首相職を辞任（DPS 党首は継続）し、ルクシッチ首相が就任した。また、2008 年 4 月に実施された独立後初の大統領選挙では、DPS の副党首であるプヤノビッチ大統領が再選された。

当面の外交課題は EU 及び NATO 加盟であり、2010 年 12 月には EU 加盟候補国の地位を獲得した。EU からは汚職対策、法の支配の強化などの分野で改革の必要性が指摘されている。

経済面においては、独立後、好調な観光産業や外国からの直接投資に支えられ概ね安定基調を示していたが、2008 年後半の世界金融危機の影響により、不動産価格の下落や観光客の減少など、不安定要素が増大している。

(2) 開発課題（2005 年の PRSP に基づく。）

- (イ) 農業・農村開発：検査体制の強化、有機農業の確立、食品加工設備の整備などによる生産量の拡大及び競争力の向上により、大幅な輸出拡大を目指す。
- (ロ) 観光開発：特定分野の観光プログラムの策定、既存の観光設備の国際基準に準じた分類、観光産業における中小企業育成を通じて持続可能な観光開発を促進し、新規の雇用創出及び所得の増加を目指す。
- (ハ) インフラ整備：運輸、エネルギー、上下水道分野におけるインフラ整備を促す。

モンテネグロ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.6	0.6
出生時の平均余命	(年)	74	75
G N I	総 額 (百万ドル)	4,148.80	—
	一人あたり (ドル)	6,640	—
経済成長率	(%)	-5.7	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,307.94	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万ユーロ)	—	—
財政収支	(百万ユーロ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.7	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	49.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	100.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	6.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.4	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	75.40	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	14	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 策定済 (2004 年 3 月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。
3. WDI出典データは、すべて旧セルビア・モンテネグロの値となっている。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	87.21	—
	対日輸入 (百万円)	281.62	—
	対日収支 (百万円)	-194.41	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	—
モンテネグロに在留する日本人数	(人)	9	—
日本に在留するモンテネグロ人数	(人)	10	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	87.5 (2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	98.2 (2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	7.2 (2010年)	15.5
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	9 (2009年)	17
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	15 (2008年)	15
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり）	21 (2009年)	—
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	98 (2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	4.4 (2009年)	—
人間開発指数（HDI）		0.771 (2011年)	—

2. モンテネグロに対する我が国ODA概況

（1）ODAの概略及び基本方針

我が国は、1998年度から当時のユーゴスラビア連邦共和国に草の根無償資金協力を開始し、2000年12月にセルビア及びモンテネグロに対して緊急無償を実施した。その後、2001年6月の支援国会合において、無償資金協力などの実施を表明し、本格的な二国間援助に着手した。なお、我が国はモンテネグロの独立を2006年6月に承認し、同年7月に外交関係を開設した。

モンテネグロの経済成長に伴い、一般プロジェクト無償資金協力は2010年度で終了したが、引き続き、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金などを組み合わせながら、以下の分野を中心に支援を行っていく。

（2）重点分野

- （イ）市場経済化：今後も持続的な経済成長を達成することが課題である。投資・輸出促進、観光、農業などの産業育成などに協力が必要とされている。
- （ロ）医療・教育：モンテネグロ政府の財政状況は厳しく、基本的な社会サービスの提供に支障をきたしている。
- （ハ）環境保全：環境対策が遅れており、環境保全のための人材育成などが不可欠である。
- （ニ）社会・経済インフラ：過去の紛争の影響により、いまだ多くの分野で社会・経済インフラの復旧・整備が必要とされている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	4.51	0.99 (0.97)
2007年	—	0.27	1.71 (1.69)
2008年	—	0.28	3.34 (3.33)
2009年	—	6.61	0.67 (0.67)
2010年	—	0.30	0.24
累 計	—	11.96	6.89

モンテネグロ

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対モンテネグロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	－	0.17	0.17
2007年	－	2.75	1.17	3.92
2008年	-1.28	0.60	2.54	1.85
2009年	－	0.08	2.42	2.50
2010年	－	0.22	0.65	0.87
累 計	-1.28	3.65	6.95	9.31

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モンテネグロ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対モンテネグロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	－	－	－	－	－	－	－
2006年	イタリア 23.32	米国 22.27	フランス 3.63	オーストリア 3.34	ルクセンブルク 2.43	0.17	60.33
2007年	米国 11.69	フランス 6.52	スウェーデン 5.58	ノルウェー 4.18	日本 3.92	3.92	45.27
2008年	ドイツ 14.92	フランス 9.94	米国 9.12	イタリア 5.78	ルクセンブルク 4.89	1.85	60.66
2009年	ドイツ 13.48	米国 7.38	ルクセンブルク 4.52	イタリア 4.17	ノルウェー 3.91	2.50	46.83

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モンテネグロ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	－	－	－	－	－	－	－
2006年	EU Institutions 18.13	IDA 14.01	GFATM 0.66	UNHCR 0.32	EBRD 0.21	0.01	33.34
2007年	EU Institutions 31.57	IDA 7.74	GFATM 1.59	UNHCR 1.26	UNDP 1.02	0.93	44.11
2008年	IDA 15.42	EU Institutions 9.50	GFATM 1.61	UNDP 1.46	UNHCR 1.36	2.58	31.93
2009年	EU Institutions 14.97	IDA 5.06	UNDP 1.17	UNHCR 1.13	UNICEF 0.78	0.59	23.70

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	25.58億円	な し
2006年	な し	4.51億円 中核病院医療機材整備計画 (4.41) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.99億円 (0.97億円) 研修員受入 4人 (2人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 7人 (7人)
2007年	な し	0.27億円 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	1.71億円 (1.69億円) 研修員受入 12人 (11人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 30.18百万円 (30.18百万円)
2008年	な し	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28)	3.34 億円 (3.33億円) 研修員受入 10 人 (10人) 調査団派遣 4 人 (4人) 留学生受入 3 人
2009年	な し	6.61億円 ボドゴリツァ市上水道システム緊急修復 計画 (5.96) モンテネグロ国立劇場音響及び視聴覚機 材並びに楽器整備計画 (0.40) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.25)	0.67億円 (0.67億円) 研修員受入 8人 (8人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 1人
2010年	な し	0.30億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30)	0.24億円 研修員受入 8人 専門家派遣 2人
2010年 度までの 累計	な し	11.96億円	6.89億円 研修員受入 39人 専門家派遣 3人 調査団派遣 33人 機材供与 30.18百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地理情報システム策定調査	07. 2～09. 3

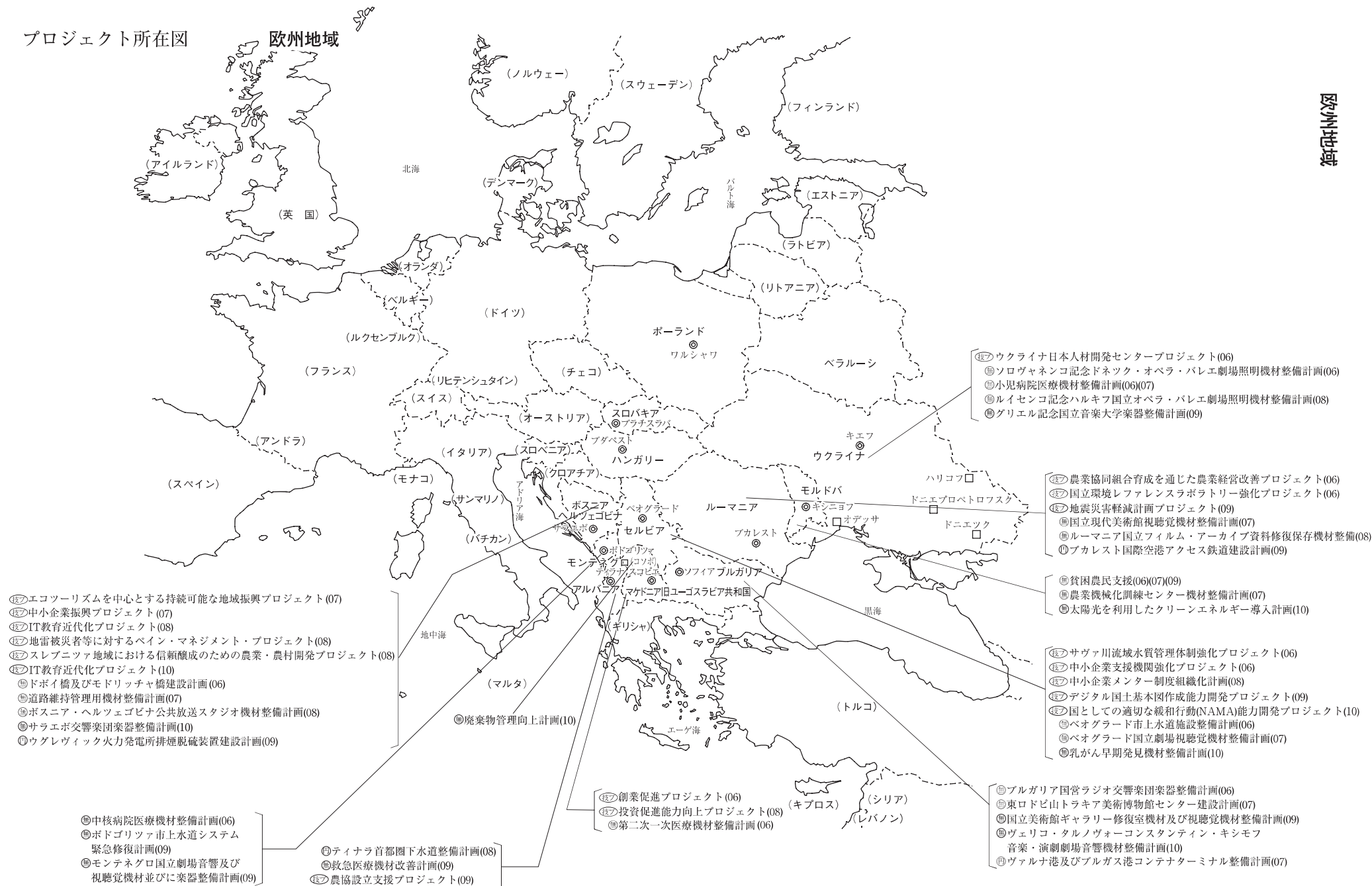
表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ロジャイエ診療所救急車及び医療機材整備計画 シャブニク教育センター校舎修復計画 コラシ市ゴミ収集及び除雪用特別車両整備計画

図－１ 当該国のプロジェクト所在図は1102頁に記載。

プロジェクト所在図

欧州地域



④日本人材開発センタープロジェクト（経済・金融危機対応）(09)

対象国：ベトナム、ラオス、カンボジア、モンゴル、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、ウクライナ、中国